

日本一健康文化都市の実現を目指し、「チャレンジ&スマイルの実践」を加速させ、市民と共に絶えず挑戦し続けます。

【凡例】 **(新)**：前年度に実施していない新たな取組 **(拡)**：既存事業の拡充や新たな視点による取組 **(継)**：前年度に引き続き実施する取組



政策1 子どもがすこやかに育つまちの推進

(子育て) ～心ゆたかに夢や希望を叶えるまちづくりを加速～

- ・ **(新)** 民間保育所等への保育支援員の配置（保育体制強化事業）
- ・ **(新)** 放課後児童クラブの新設【山名小・高南小】（放課後児童クラブ運営事業）
- ・ **(拡)** 産後ケア事業及び妊婦健康診査の対象者拡大（妊産婦支援事業）
- ・ **(拡)** 幼稚園・こども園・小学校での看護師による医療的ケア児対応（保育対策総合支援事業、特別支援教育推進事業）
- ・ **(継)** 高校生年代までの通院・入院に係る医療費の自己負担への助成（子ども医療費助成事業）

（教育）

- ・ **(新)** 市内全校への新しい学習アプリ「デジタルドリル」の導入（ICTを活用した学力向上推進事業）
- ・ **(新)** 市営プールインストラクターを活用した教師の指導力向上講座の開催（健やかな体づくり事業）
- ・ **(新)** 通級指導教室の新設・増設【新設：浅羽北小学校、増設：今井小学校】（特別支援教育推進事業）
- ・ **(拡)** 教育支援センター等の充実（不登校等未然防止事業）
- ・ **(拡)** 部活動地域移行に向けた子どもたちの活動の場の確保や地域の受け皿組織の育成（部活動地域移行推進事業）
- ・ **(継)** 小中学校のトイレの洋式化及びバリアフリー化の推進（段差解消、車椅子利用者用トイレ整備）

政策2 健康長寿で暮らしを楽しむまちの推進

～誰もが健康的に活躍できるまちづくりを加速～

（健康・医療）

- ・ **(新)** 加齢性難聴者の社会参加促進のための実証事業（補聴器装用モニター助成実証事業）
- ・ **(新)** ワクチン接種助成：①帯状疱疹（50歳以上）、②おたふくかぜ（幼児）（予防接種事業）
- ・ **(新)** 総合健康センター基本構想策定事業（医療分野の方向性の整理）
- ・ **(継)** 事業所での出前健康教室、健康経営の促進（健康経営推進事業）
- ・ **(継)** 「ふくけん」（静岡社会健康医学大学院大学との連携による袋井健康長寿研究）

（福祉）

- ・ **(新)** 低所得世帯への給付による支援（給付金・定額減税一体支援事業）
- ・ **(新)** 高齢障がい者支援の介護事業との連携強化（障がい・介護事業所による合同支援検討会議）

（スポーツ）

- ・ **(新)** スポーツ合宿チームへの助成、スポーツ飯の普及（スポーツを通じた地域活性化事業）
- ・ **(新)** 障がい者スポーツ出前講座（障がい者スポーツの普及促進事業）
- ・ **(拡)** FUKUROI SPORTS DAYや各種スポーツ教室等の実施（誰もがスポーツに親しむ機会の充実事業）

政策3 快適で魅力あるまちの推進

(都市) ～次の世代に繋ぐ持続可能なまちづくりを加速～

- ・ **(新)** 道路・公園照明灯のLED化及び包括的維持管理委託の実施
- ・ **(新)** 空き家リフォーム補助金の創設（空き家を活用した移住者支援事業）
- ・ **(新)** 新幹線南側「土地利用基本計画」策定、遊水池公園の用地取得（Fukuroi Central Park 構想）
- ・ **(新)** 地域タクシー（袋井東地区）の本格運行（地域公共交通事業）
- ・ **(拡)** 幹線道路整備事業（（都） 駅南循環線、（都） 森町袋井インター通り線、（都） 田端宝野線、太郎平新道国本線、掛之上祢宜弥線（ほか））
- ・ **(継)** 袋井駅南都市拠点土地区画整理事業

（環境）

- ・ **(新)** 下水汚泥を活用したバイオガス発電事業の可能性調査（バイオマス利活用推進事業）
- ・ **(新)** 家庭から出る草木に係る回収拠点の増設（浅羽地区内）（ごみの収集・運搬・処理事業）
- ・ **(継)** ふくろい5330運動実行宣言の実施
- ・ **(継)** 家庭用生ごみ処理機・生ごみコンポストモニター事業

政策4 活力みなぎる産業のまちの推進

～地域資源を活かし競争力のあるまちづくりを加速～

（産業）

- ・ **(新)** ふくろいビジネスプランコンテストの開催（スタートアップ推進事業）
- ・ **(新)** ふくろいスタートアップツアーの誘致（ピッチイベント会場：袋井市）
- ・ **(新)** 同笠海岸の整備：防潮堤階段、遊歩道、休憩交流施設兼トイレ（海のにぎわい創出プロジェクト）
- ・ **(新)** クラウンメロン経営継承支援制度の創設（クラウンメロン振興事業）
- ・ **(新)** 袋井排水機場ポンプオーバーホール（排水機場維持管理事業）
- ・ **(新)** 土橋工業用地開発事業に伴う住環境整備事業（工業用地開発推進事業）
- ・ **(新)** ふくろい応援商品券発行事業 第5弾（電気・ガス食料品等価格高騰対策事業）
- ・ **(新)** 地域経済循環分析業務（共創のまちづくり／新たな総合計画策定事業）
- ・ **(拡)** 中心市街地等空き店舗対策事業補助金（中心市街地等活性化支援事業）
- ・ **(拡)** スマート農業普及加速化支援（農林業振興推進事業費補助金）
- ・ **(継)** ふくろい産業イノベーション推進事業
- ・ **(継)** 工場立地奨励補助金、産業立地事業費補助金（企業立地支援事業）

政策5 安全・安心に暮らせるまちの推進

～あらゆるリスクや有事に強いまちづくりを加速～

（危機管理）

- ・ **(新)** 柳原雨水ポンプ場整備工事（排水区整備事業）
- ・ **(新)** 浅羽北小学校への雨水貯留施設の整備（治水対策事業）
- ・ **(新)** 浸水常襲地区への「田んぼダム」の本格導入（治水対策事業）
- ・ **(新)** 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物改修補助
- ・ **(新)** 袋井方面隊第4分団3.5tポンプ車の購入（消防団備品購入事業）
- ・ **(拡)** 消防団組織の最適化（消防団運営事業）
- ・ **(拡)** 松橋川・油山川改修等（排水区整備事業）
- ・ **(拡)** 下水道ストックマネジメント計画に基づく機器設備の管理
- ・ **(拡)** 自主防災資機材整備事業補助金（自主（連合）防災隊育成事業）

（交通安全・防犯）

- ・ **(拡)** 通学路防犯カメラ設置事業費補助金（防犯対策推進事業）
- ・ **(継)** 犯罪被害者等の支援（犯罪被害者等支援事業）

政策6 市民がいきいきと活躍するまちの推進

～仲間づくりを通じた魅力的なまちづくりを加速～

（協働・地域）

- ・ **(新)** 地域おこし協力隊の活動支援（海のにぎわい創出プロジェクト（ほか））
- ・ **(拡)** 自治会活動のDX推進事業（自治会関係支援事業）
- ・ **(継)** デジタルを活用した共創コミュニティ（官民共創の基盤づくり推進事業）
- ・ **(継)** 特色ある地域づくり事業交付金
- ・ **(継)** 移住就業支援金など（移住支援事業）

（歴史・文化）

- ・ **(新)** まちじゅう図書館推進事業（ICタグによる蔵書管理、市立図書館システムと学校図書館システムのネットワーク化）
- ・ **(継)** （仮称）袋井市子ども交流館「あそびの杜」整備事業

（国際交流・共生）

- ・ **(新)** 働く女性交流会（まちの共生社会推進事業）
- ・ **(拡)** 子ども・若者留学支援制度（国際交流推進事業）

子どもがすこやかに育つまちの推進（子育て）

予算額：5億9,740万円
(再掲あり)

保護者の働き方の変化等により、就学前の保育需要、就学後の放課後児童クラブ需要が増加するなか、放課後児童クラブ受入体制の拡充や子ども医療費の無料化、保育人材の確保対策などを進め、安心して子育てができる環境の整備を進めるとともに、幼児教育・保育の質の向上を図る。

▶ 保育人材の確保対策 4,030万円

令和元年10月の幼保無償化以降、保育所等の園児数は増加し続け、利用定員の確保、保育の質の維持・向上のため、保育人材の確保が喫緊の課題となっている。保育現場の声を聴き、人材確保のために必要不可欠な保育士の労働環境改善、処遇改善を進めるための対策を実施する。

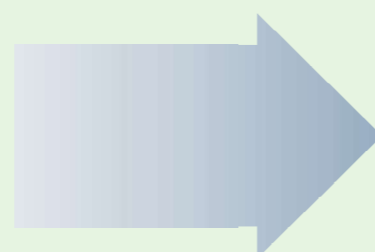


【保育士の主な退職理由】

- ① 保育以外の仕事量が多い、労働時間が長い
- ② 給与が安い

【就職先を決める際に重視すること】

- ① 労働時間
- ② 給与面、キャリアアップができる環境



①【新規】保育体制強化事業・・・3,940万円

保育士が保育に専念できる環境をつくるため、民間園に対し、清掃や消毒、給食配膳、園外活動時の見守り等を行う保育支援者を配置するための補助制度を導入

②【継続】保育士等キャリアアップ・専門性向上研修事業・・・90万円

保育士のキャリア形成のための研修環境を充実(近隣4市1町連携事業)
⇒ 保育士の資質向上、処遇改善手当の支給

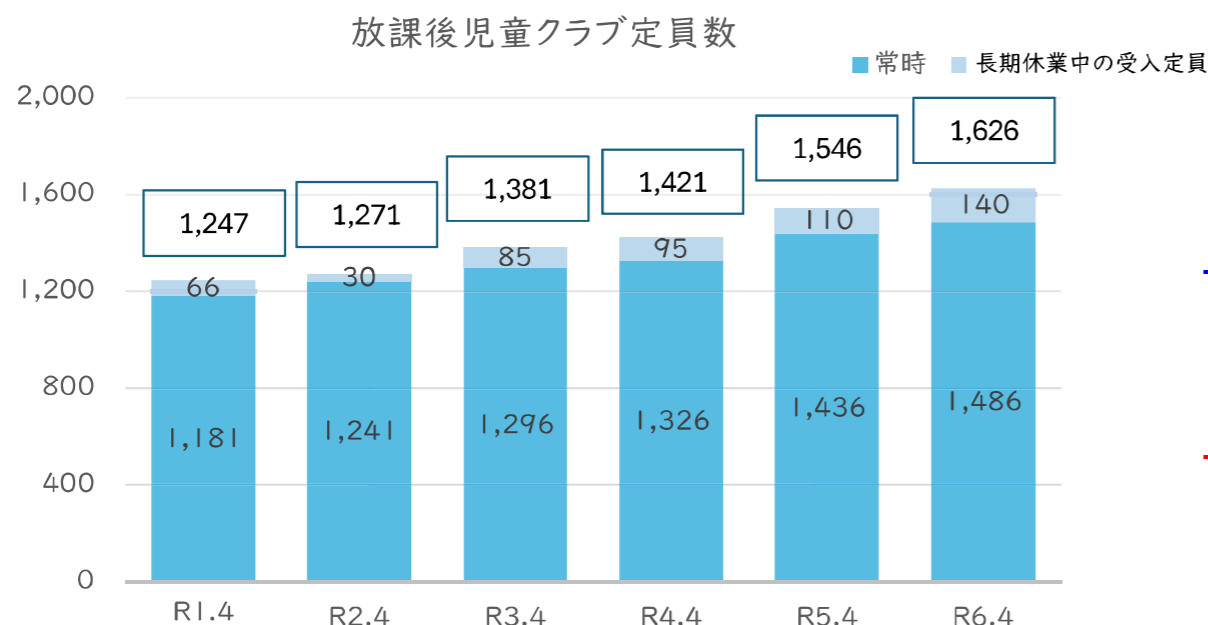
▶ 放課後児童クラブの受入体制の拡充 4,450万円

【新規】放課後児童クラブ新設事業・・・2,400万円

小学校の特別教室を活用してクラブを増設、定員を80人増

【放課後児童クラブの定員(R5→R6)】

1,546人 ⇒ 1,626人(山名小40人増、高南小40人増)



▶ 子ども医療費の無料化 5億1,260万円

【継続】子ども医療費助成事業・・・5億1,260万円

子どもの健全な育成に寄与するため、高校生年代までの子どもの医療費を無料化対象者14,500人(令和5年10月分診療分から対象者を高校生年代までに拡充)

	乳幼児	小学生	中学生	高校生年代
通院	無料	無料	無料	無料
入院	無料	無料	無料	無料
入院時の食事代	無料	無料	無料	無料



【拡充】支援員処遇改善事業・・・1,640万円

- ① 賃金の引上げ 40円/1時間 180人分
- ② 社会保険への新規加入 長時間勤務者 20人分

【新規】放課後児童クラブコンシェルジュ事業・・・410万円

放課後児童クラブの利用に係る調整や相談、クラブ内の問題解決への支援等を行うコンシェルジュを子ども未来課内に配置



子どもがすこやかに育つまちの推進（教育）

予算額：3億4,984万円

1 【新規】 通級指導教室の新設・増設

予算額120万円

■取組の背景

障害の有無にかかわらず、分け隔てなく共に学ぶインクルーシブ教育（共生共育）の実現を目指し、特別支援教育の充実や通級指導教室の拡充に取り組んでいる。

■目 標

通常の学級に在籍する個別の支援を要する児童生徒が学ぶ機会の充実を目指し、市内全ての小中学校への通級指導教室（LD等）の設置により、「自校通級」を基本とした支援体制の構築を推進する。

■令和6年度の取組

- ①通級指導教室の拡充
 - ・浅羽北小学校への新設
 - ・浅羽中への巡回指導
- ②今後の拡充計画の検討
 - ・対象児童生徒数の把握
 - ・担当する教員の育成
- ③ICTを活用した指導方法の検討



■新設する通級指導教室のイメージ

2 【拡充】 不登校等未然防止事業（教育支援センター等の充実）

予算額616万円

■取組の背景

本市では、近年、不登校児童生徒数が増加し続けている。そのため、小学校3年生以上の児童生徒を対象に教育心理検査hyper-QUを実施したり、「不登校対応・支援のための手引き」を作成し、活用したりして不登校の未然防止に取り組んでいる。また、4中学校と袋井北小学校では、校内教育支援センターを設置し、自分の学級に入りづらい児童生徒の学びの場を確保している。さらに、教育会館に設置している教育支援センター「ひまわり」では、通級している不登校児童生徒の学びを保障している。

■目 標

全ての児童生徒にとって魅力ある学校づくりを推進するとともに、不登校の児童生徒の居場所を確保し、できる限り学校復帰に向けて自ら行動できるようになるための支援体制を強化する。

■令和6年度の取組

教育支援センター「ひまわり」を拡充し受け入れ人数を増やすほか、すでに5小中学校（袋井北小学校、袋井中学校、周南中学校、袋井南中学校、浅羽中学校）に設置している校内教育支援センターでの指導カリキュラムの充実や人的配置のルール化など、運営体制の機能強化を図る。

また、その他の小学校においても、校内教育支援センターの設置に向けて、各校の課題事項を検討し、整備を推進する。



■校内教育支援センターの様子

3 【継続】 小中学校のトイレの洋式化及びバリアフリー化の推進（段差解消、車椅子使用者用トイレ整備）

予算額3億1,672万円

■取組の背景

国はインクルーシブ教育システムの構築、災害時の避難所等地域コミュニティとしての位置付けの観点から、令和2年5月にバリアフリー法の一部を改正（令和3年4月1日施行）し、既存の小中学校についてもバリアフリー化を一層推進することを示した。

■目的

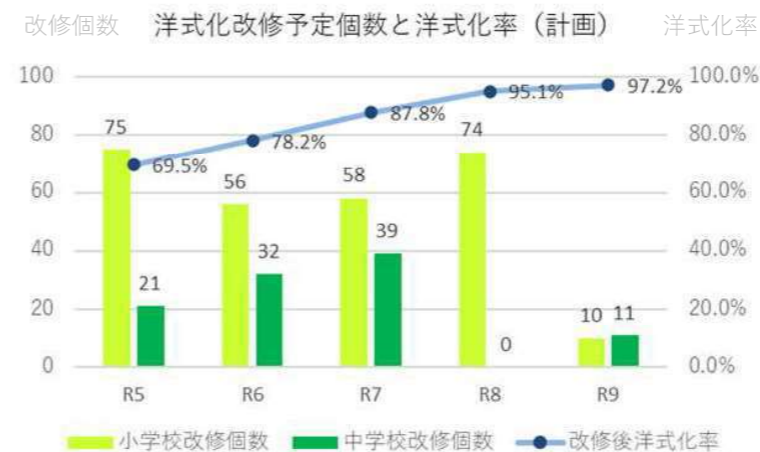
児童・生徒の安全・安心・安定した教育環境の整備を図るため、トイレ洋式化改修及び車椅子使用者用トイレ、スロープ・手摺の設置を推進する。

■令和6年度事業予定

設計業務：小学校3校、中学校1校 2,180万円
改修工事・工事監理：小学校3校、中学校1校 2億9,492万円

■目 標

令和7年度末までに 車椅子使用者用トイレ1台を全小中学校へ整備
令和9年度末までに トイレ洋式化率95%以上達成と全小中学校1階部分の段差解消（スロープ・手摺設置）



■車椅子使用者用トイレ改修イメージ

4 【新規】 市内全校への新しい学習アプリ「デジタルドリル」の導入

予算額2,576万円

■取組の背景

子どもたちの考える力を育むため、ICTを活用した「袋井型授業づくり」を実践している。これまで実証した結果を踏まえ、袋井市の子どもたちに最適な学習アプリを全小中学校に導入。

■目 標

（指標）全国学力調査
全国平均を100としたときの袋井市平均の値
※令和6年度は導入年度のため、サンプルとしない

	令和5年度	令和7年度
小6	95.6	102.5
中3	100.4	

袋井市総合計画指標より

■令和6年度事業予定

小学校に「ドリルパーク」、中学校に「Qubena」を導入。授業や家庭学習での主に個別最適な学びに活用する。

ドリルパーク（ベネッセコーポレーション）
【※小学校2年生から小学校6年生対象】
学び直しドリルではAIを活用して個別のつまづきにヒント、フォロー問題、メダル等、動機づけの要因も充実

Qubena（COMPASS）
小学校から中学校3年生の内容まですべての教科でAI機能あり
つまづきに応じた問題
間隔があいて忘れそうな問題
一人一人に適した問題発出

健康長寿で暮らしを楽しむまちの推進(健康・医療)

予算額：1,501万円

- ★市民の健康力を高めるため、検診の受診を促進し疾病の早期発見に努めるとともに、予防接種事業等を拡大し、疾病の発症予防に取り組みます。
- ★包括的な高齢者支援と生涯現役で活躍できる環境づくりに取り組むとともに、補聴器装用の効果や補聴器購入費助成制度の有効性を確認する実証事業を通して生活の質の向上や社会参加の促進を図り健康寿命日本一のまちを目指します。

【新規】取組1 補聴器装用モニター助成 実証事業(加齢性難聴者の社会参加促進のための実証事業) (健康長寿課)

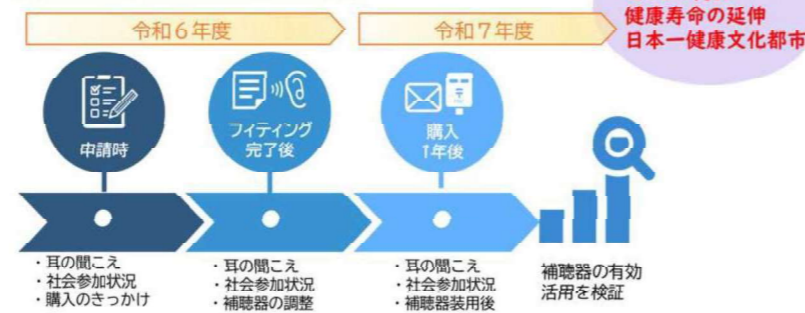
加齢性難聴は、コミュニケーションの低下や外出の減少の一因となり、フレイルや認知症につながるリスクがある。補聴器を活用することで、耳の間こえや社会参加活動の頻度などにどのような変化があるか、はじめて補聴器を購入する方にモニターアンケート調査を行うとともに、助成金を交付し、補聴器装用の効果と助成制度の有効性を確認するため実証事業を実施する。

モニター100名募集!

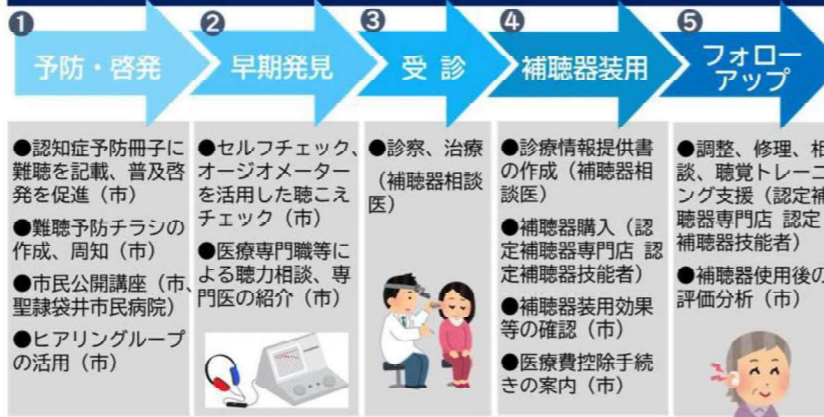
- 対象■
 - 1 袋井市在住の40歳以上の方
 - 2 30デシベル以上70デシベル未満の方
 - 3 「補聴器の装用前(申請時)」、「フィティング完了時」、「補聴器購入1年後」の計3回アンケートに協力していただける方
- 助成額■

上限 3万円 (助成率1/2)

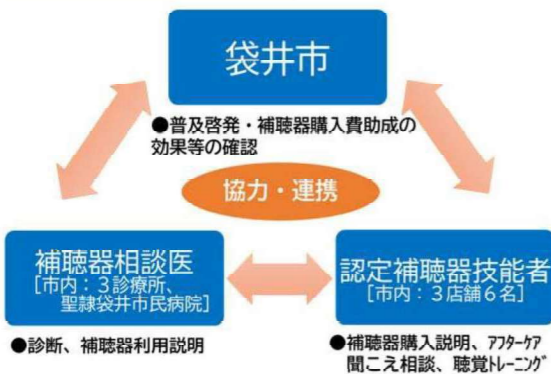
モニターアンケート調査の流れ



①から⑤までを『補聴器相談医』や『認定補聴器技能者(専門店)』と連携を図り、事業をパッケージ化



関係者の役割・連携体制



【新規】取組2 リスクに備える予防接種事業の拡大!(带状疱疹・おたふくかぜワクチン接種助成) (保健予防課)

目的

带状疱疹ワクチンの予防接種率向上により、带状疱疹の発症抑制、後遺症である带状疱疹後神経痛を予防することで、生活の質の向上、健康寿命の延伸、「誰もが健康的にいきいきと笑顔で活躍できる環境と人づくり」の実現。さらに、医療費削減により将来の社会保障費の抑制を図る。

目的

子育て世帯の負担軽減による予防接種率の向上によりおたふくかぜの蔓延・合併症(髄膜炎・脳炎・脳症等)・後遺症(難聴等)を予防し、「子どもがすこやかに育つまち」の実現。

【新】带状疱疹ワクチン助成事業

50歳以上の带状疱疹ワクチン予防接種を希望する市民に対し、費用の一部を助成することで、疾病の発症を予防するとともに、健康状態及び生活の質を維持し健康寿命の延伸につなげる。

予防接種委託料 656万円

【新】おたふくかぜワクチン助成事業

1歳児と年長児のおたふくかぜワクチン予防接種を希望する市民に対し、費用の一部を助成することで、疾病の発症を予防するとともに、子どもが健やかに成長し、安心安全に子育てできる環境づくりに努める。

予防接種委託料 545万円

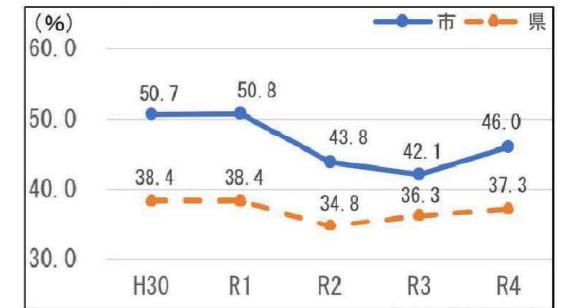
【継続】取組3 「ふくけん」(静岡社会健康医学大学院大学との連携による袋井健康長寿研究) (保健予防課)

本市が目指す「健康寿命日本一の実現」のため、静岡社会健康医学大学院大学と連携し、静岡多目的コホート事業袋井健康長寿研究「ふくけん!」を実施する。本事業は、国民健康保険加入者及び後期高齢者医療制度加入者*のうち、研究に同意を得た希望者を対象に、従来の特定健康診査(以下「特定健診」という。)の項目に加え、体格、循環器、骨密度、頭部MRIのほか、脳卒中や心疾患、フレイル、認知症予防に大学が必要と判断した検査を同日及び後日に実施し、幅広くデータを収集する。また、さらに5年後(令和10年度)に受診者を追跡調査し、同種の病気になった人の共通点を探り、食生活や生活習慣などのリスク因子の解明・予防に役立てていくことを目的とする。

目的

- ①健診機会の拡大による特定健診受診率の向上
- ②多様な検査実施により早期発見・早期治療に結び付ける
- ③大学院大学と協力して実施することによる市の健康課題の把握

特定健診受診率の推移(県比較)



ふくけん!健診

時期：令和6年12月～令和7年3月

対象：40～74歳の袋井市国民健康保険加入者
75～85歳の後期高齢者医療制度加入者

目標：1,400人

会場：さわやかアリーナ、はーとふるプラザ袋井

- 令和5年度実績(見込)
- ・ふくけんミニ受診者数：966人 (令和5年5月～令和5年12月)
 - ・ふくけん予約者数：約1,060人 (令和6年2月～令和6年3月)

自己負担金 無料!

特定健診 検査項目

当日検査(14項目)

※下線部分はふくけん相乗り分と同項目

- 四肢の骨格筋量(体組成)、骨密度検査
- 尿潜血、握力、椅子起立試験
- 血管年齢(脈波伝播速度)、血液検査
- 上肢下肢血圧比(下腿筋エコー)、頸動脈エコー
- 眼科検査(眼圧、眼軸・視野検査等)
- 口腔内検査、心エコー、記憶力検査、歩行速度

後日検査(5項目)

※赤字部分は65歳以上が対象の項目

- 家庭血圧、24時間蓄尿、便
- CT(内臓脂肪・大腿の骨格筋量)、頭部MRI

ふくけん!健診の様子

握力測定



体組成測定



骨密度検査



健康長寿で暮らしを楽しむまちの推進（スポーツ）

予算額：1億9,327万円

スポーツによる地域活性化への取組みとして、本市でスポーツ合宿を行う団体への補助制度の創出やスポーツ飯の利用拡大を図るとともに、誰もがスポーツに親しむ機会の充実に向け、「FUKUROI SPORTS DAY」をはじめ、アザレア・セブンと連携した高齢者・成人女性向けスポーツ教室等を開催する。また、スポーツ施設や設備の計画的な改修を実施する。

01 スポーツを通じた地域活性化

新規

◆スポーツ合宿事業補助金制度 50万円

- ▶ 市内のスポーツ施設・宿泊施設等を活用したスポーツ合宿誘致による長期継続的な人的交流と地域経済の活性化を目的として、袋井市独自の合宿補助金制度を創設する。
- ▶ スポーツ合宿の補助金制度(案)
5人以上の団体、市内宿泊1泊につき1人1,000円の合宿費補助(1団体につき上限10万円。1年度につき1回のみ適用。)



拡充・継続

◆「食」を通じたアスリートへの支援 26万円

- ▶ 事業者向け勉強会の開催 3万円
市民スポーツ振興や地域経済の活性化につなげるため、袋井市在住の公認スポーツ栄養士による勉強会を実施し、R5から進めているスポーツ飯のメニューや参加する事業者をさらに増やすとともに、飲食店がアスリートに対する食への意識の向上を図る。
- ▶ スポーツ飯監修・周知 20万円
「袋井スポーツ飯」開発に向け、公認スポーツ栄養士が市内飲食店や宿泊施設等から提案されたメニューを監修する。また、チラシやノベルティ等広告物を作成し、「袋井スポーツ飯」の普及拡大を図る。
- ▶ ジュニアアスリート&保護者向け講習 3万円
ジュニアアスリートとその親へ食の大切さを学ぶ機会を提供し、食を通じた子どもたちの成長や運動能力向上につなげるきっかけとする。



02 指導者の発掘・育成の推進事業

新規

◆指導者発掘育成事業 26万円

- ▶ 市内スポーツ団体の強化や部活動の地域移行・連携への支援として、指導者の確保や育成が必要である。このため、子供たちの指導者として必要な基礎知識を習得する講習会(実技・座学)を実施し、市内の指導者の発掘・育成につなげる。



03 誰もがスポーツに親しむ機会の充実

新規

◆障がい者スポーツ出前講座 15万円

- ▶ 障がい者スポーツ団体の協力により「障がい者スポーツ出前講座」を小学校に対して実施し、秋に行われるパリ五輪パラスポーツや、8月にさわやかアリーナで開催されるパラスポーツフェスティバルへの関心を高め、スポーツによる共生社会への理解を推進する。



新規

◆プロスポーツチームとの連携 20万円

- ▶ 令和5年9月に協定を締結した、アザレア・スポーツクラブと連携し、体を動かす機会の創出に向け高齢者や成人女性(子育て中の親)に向けた運動教室を実施するとともに、ラグビーの普及・啓発を合わせて図る。



拡充・継続

◆FUKUROI SPORTS DAY 実施事業 300万円

- ▶ 来年秋にはパリ五輪が開催され、市民のスポーツに対する関心が高まることから、このタイミングを好機と捉え、老若男女・年齢を問わず、分け隔てなく全ての市民が参加できるスポーツイベントを実施する。
- ▶ また、普段体験することのできないアーバンスポーツ・ニュースポーツ等の体験機会を数多く創出し、よりスポーツに対する興味・関心を持ってもらうことで、市民の運動意欲の向上を図る



04 施設長寿命化と安心・安全な環境づくり

拡充・継続

◆市内運動施設の更新事業 1億8,890万円

- ▶ 市内公共運動施設の多くで老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るとともに、安心・安全な環境を確保するため、令和2年3月に策定した「袋井市スポーツ施設3Rプロジェクト」に基づき、施設や設備の計画的な改修を実施する。

<令和6年度の取り組み>

風見の丘照明設備LED化/周南中学校照明設備LED化/屋根外壁等改修工事(袋井体育センター、愛野公園弓道場)

快適で魅力あるまちの推進（都市①）

予算額：1億8,400万円

持続可能で、質の高い公共インフラの確保に向けて

包括的民間委託「道路・公園照明灯 LED化・スマートライティングシステム整備事業」の導入

市民生活を支える道路・公園などの公共インフラを適切に維持管理していくことは、少子高齢化、人口減少社会の進展により、財源や人材の確保など、官民共通の課題となっています。

官民が連携し、知恵を出し合って、今ある社会資本をしっかりと「まもり」、そして効果的に「つかう」ことで、「新たなストック効果を発現」し、多様な人々に選ばれ、魅力的で質の高い都市形成を目指します。

照明灯の一括LED化による導入効果

- 課題
 - ・市内の道路・公園の照明灯は全数で約1,300灯。
 - ・その内、LEDは約240灯（18%）で、残り1,060灯（82%）あまりが未対応。
 - ・維持管理費削減や環境負荷低減の観点から早期LED化が必要であるが、数が膨大で、設計段階での調査に多くの時間を要すること、また初期投資費用も高額であるため、事後対応となっている。

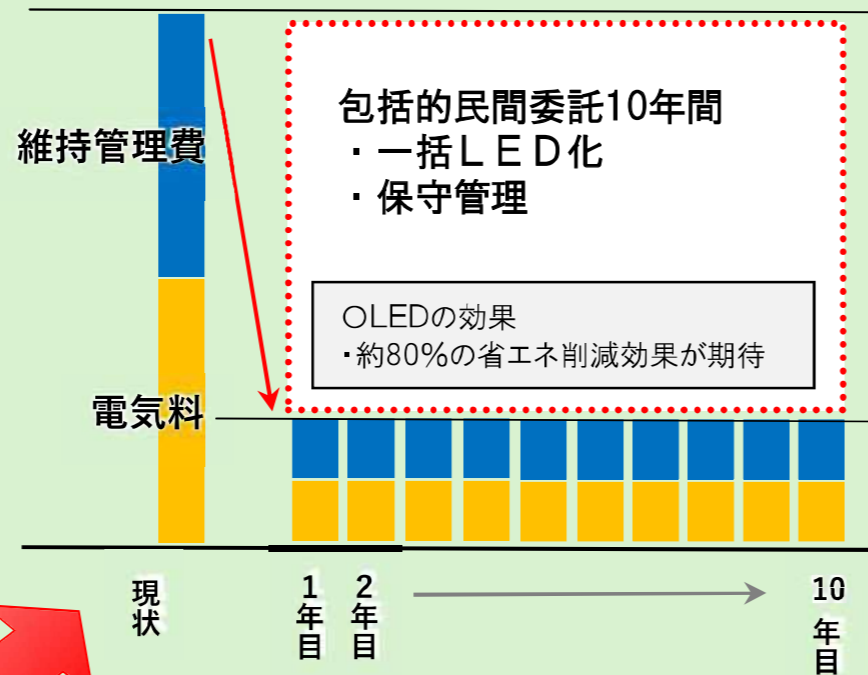
大幅なコスト削減と維持管理の効率化

○包括的民間委託・ESCO事業により、約1,300灯の道路・公園照明灯の一括LED化と、10年間の定期保守管理業務を委託することで、経費や人員削減を図ります。

※詳細調査で変動する可能性あり

照明灯概数	道路	公園	合計
総数	1,009灯	298灯	1,307灯
（内訳）LED	216灯	25灯	241灯
水銀灯	750灯	265灯	1,015灯
Na灯	43灯	8灯	51灯

早期一括LED化により
電気料等の大幅なコスト削減
維持管理等にかかる人員削減



魅力的で、質の高い都市形成の実現

- 道路・公園をはじめとする公共インフラ等への対策強化につなげます
- 照明灯維持管理の労務削減による公共インフラの効率的な管理体制の強化を図ります

脱炭素化の推進

CO2排出量の削減
 約300t/年削減効果

○袋井市役所STOP温暖化アクションプランや第5期地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく省エネ対策の促進

※想定されるCO2削減効果

	現状	LED化後	削減値	削減率
道路	289 t	52 t	237 t	82.0%
公園	80 t	14 t	66 t	82.5%
合計	369 t	66 t	303 t	82.1%

無線ネットワークの活用によるスマートシティへの対応

○照明灯LED化と併せて、市内各所に設置されている立地環境を活かし、無線ネットワークを整備し、浸水センサーなどへの活用や、環境、防犯、交通量策定など、スマートシティへの活用に向けて研究を進めます。



Fukuroi Central Park構想の推進

1. 背景と目的 ～にぎわいと魅力ある都市空間の創出に向けて～

防災機能を兼ね備え、市民の憩いの場となる遊水池機能を持った公園と、様々な機能・施設が融合することで、子どもからお年寄りまで誰もが、楽しみ、癒され、豊かさを実感することができる空間を目指すとともに、市内外から人々が集うにぎわい・活気ある空間を創出することで、本市の誇りとなる都市空間の創出を目指すため、「Fukuroi Central Park構想」を令和5年3月に策定しました。

この構想の実現に向けて、配置する機能施設・機能を示した基本計画の策定を進めるとともに、治水対策施設の整備を進めてまいります。



2. 事業全体スケジュール ～まずは、治水安全度向上を～

まずは、治水安全度の向上を目指して、柳原雨水ポンプ場整備（土木防災課）と遊水池公園整備（都市計画課）を推進していきます。これと並行し、土地利用計画を策定しながら、測量調査や設計、用地取得、さらには民間活力導入に向けた検討等を進め、令和13年度着工を目指します。

全体	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
①土地利用に向けた整備 緑のにぎわい・快適居住ゾーン	構想	基本計画	測量調査・基本、詳細設計 事業者決定・用地取得								整備工事	
②水災害対策 柳原雨水ポンプ場 防災ゾーン			測量調査・詳細設計 用地取得			整備工事					供用開始	
②水災害対策 遊水池公園 遊水池公園ゾーン			基本計画 ※シミュレーション	測量調査・詳細設計 用地取得		整備工事 (遊水池機能)			供用開始			整備工事 (公園修景)
③各種手続きの調整等			関係機関との調整・財源として国県補助金の調整 各種法手続きなど									

●土地利用基本計画の策定 ～具体的な施設・機能、その規模の検討～

土地利用の基本的な方針を示した「Fukuroi Central Park構想」に基づき、この実現に向けて具体的な施設・機能やその規模、さらには事業手法（民間活力導入等）、概算金額等を示した基本計画の策定を進める必要がある。

【継続】土地利用基本計画策定

3. 令和6年度 事業概要

●治水対策の推進 ～遊水池公園の整備に向けて～

新幹線南側エリアの治水安全度向上を目指して、遊水池機能を持った公園整備を進めていく。R6については、用地取得をはじめ、遊水池公園の詳細設計と、詳細設計に必要な測量業務を実施する必要がある。

- 【新規】用地取得
- 【新規】遊水池詳細設計業務
- 【新規】詳細設計に係る測量等調査

●都市計画道路変更手続きの推進 ～(都)柳原神長線の線形変更～

(都)柳原神長線は、市の南北を縦断する県道袋井大須賀線と(都)広岡浅羽線を東西に結ぶ補助幹線道路である。現在の位置では、本地域の中央部を横断する計画であり、一体的な土地利用を進めるためには線形を変更していく必要がある。変更にあたっては、より確実性の高い計画とするため概略設計等を実施する。

【新規】(都)柳原神長線線形変更に係る検討業務

快適で魅力あるまちの推進（都市③）

予算額：7億1,100万円

袋井駅南まちづくり事業における都市拠点の創出と道路ネットワークの構築を図るため、袋井駅南都市拠点土地区画整理事業と大門沿道整備土地区画整理事業を推進し、幹線道路となる駅南循環線と田端宝野線の早期開通を目指す。

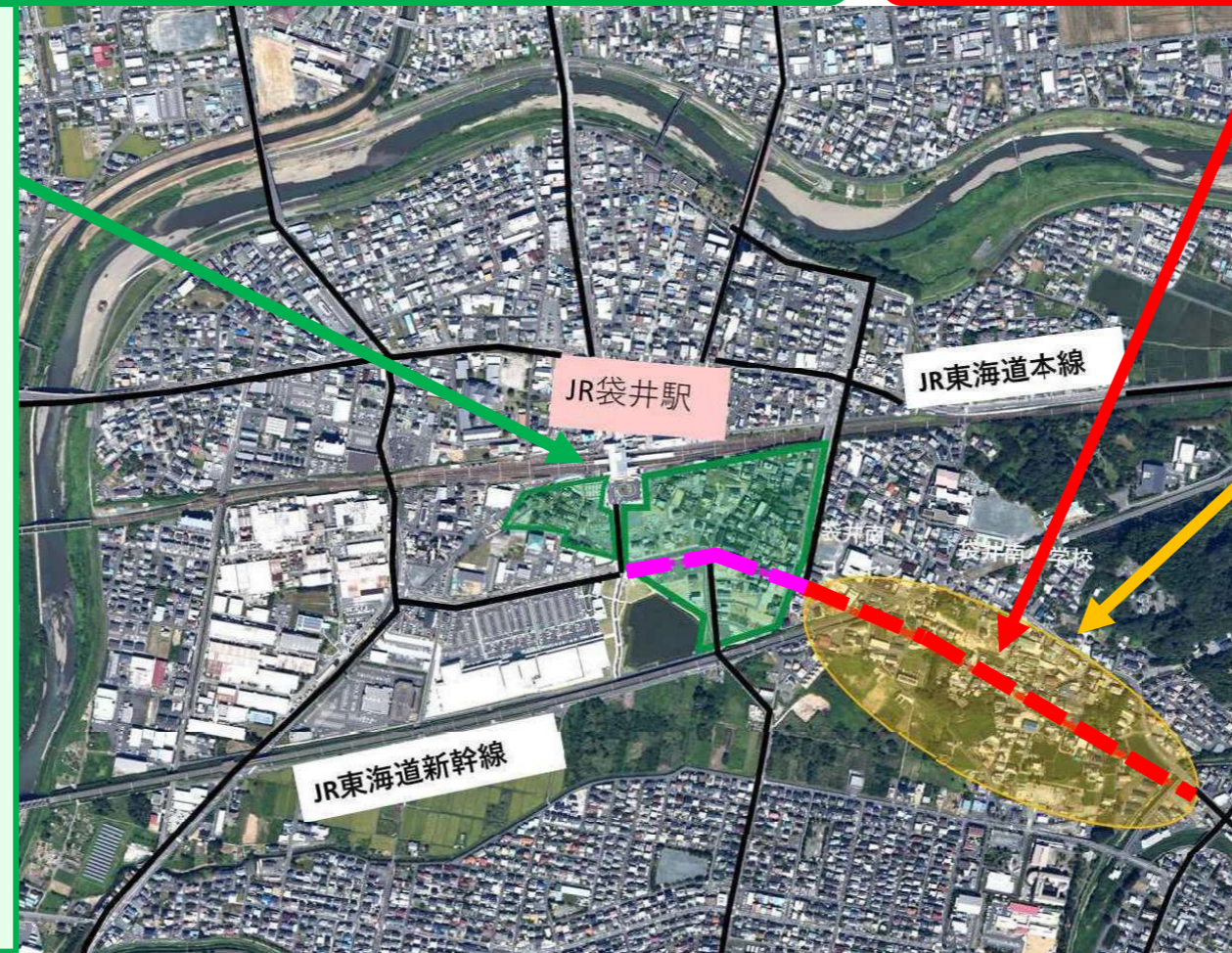
袋井駅南都市拠点地区土地区画整理事業（組合施行）

袋井駅南都市拠点土地区画整理補助金等 5億2,750万円

土地区画整理事業による良好な住環境の形成

- ◇施行面積 A = 8.7ha
- ◇施行期間 平成27年度～令和10年度
- ◇総事業費 63億900万円
 - ・主な工事概要
 - 道路築造延長 2,569m、
 - 水路・調整池 3,078㎡、公園 2,800㎡
- ◇進捗状況（組合予算）
 - 令和4年度予算 6.6億円(進捗率48.5%)
 - 令和5年度予算 9.3億円(進捗率60.6%)
 - 令和6年度予算 6.3億円(進捗率68.3%)

- ・ 駅南循環線の令和6年度末開通を目指した道路築造
- ・ 大規模保留地の売却に向けた建物移転



(都)田端宝野線街路整備事業

県街路事業負担金 6,000万円

都市計画道路の整備による都市拠点への利便性の向上

- ◇施行延長 施行延長L=780m、幅員W=16m
- ◇施行期間 令和2年度～令和8年度
- ◇総事業費 5億8,400万円
 - ・ 県負担金、委託費
 - (参考：県事業費 31億円)

大門沿道整備土地区画整理事業

沿道整備街路事業における造成工事、用地買収、物件補償、埋蔵文化財調査等 1億2,350万円

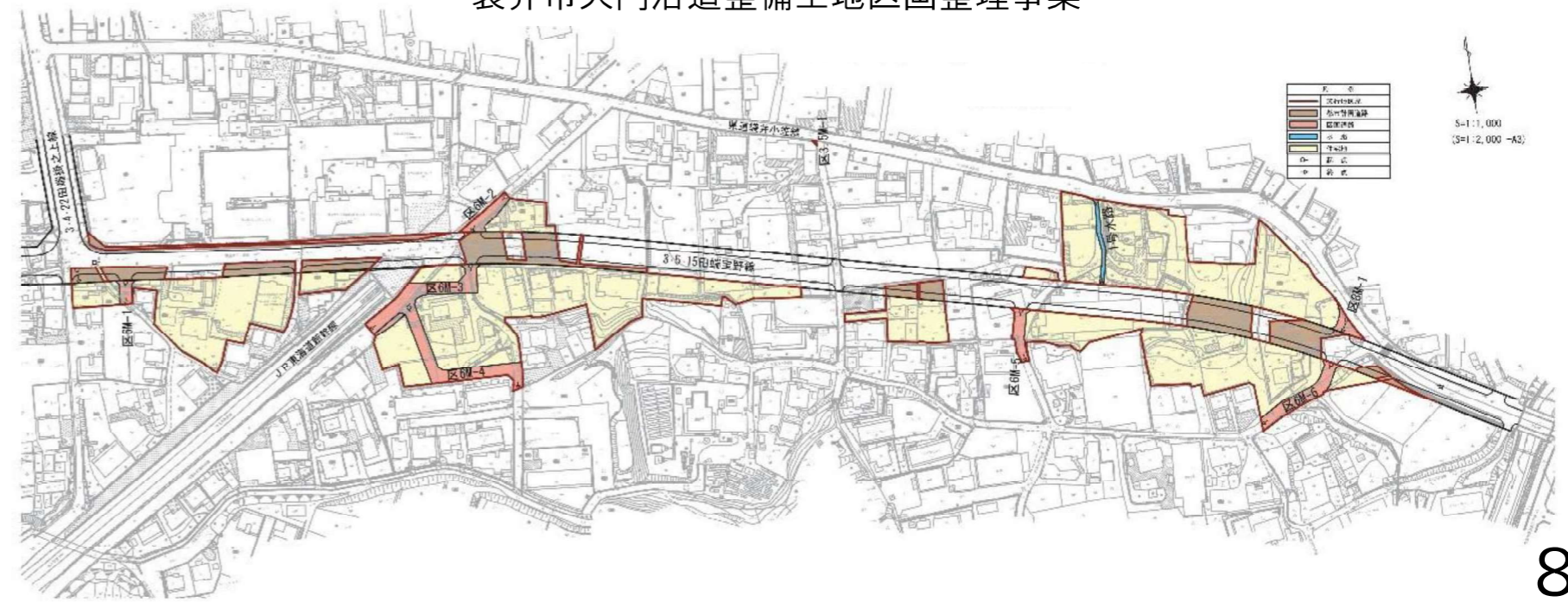
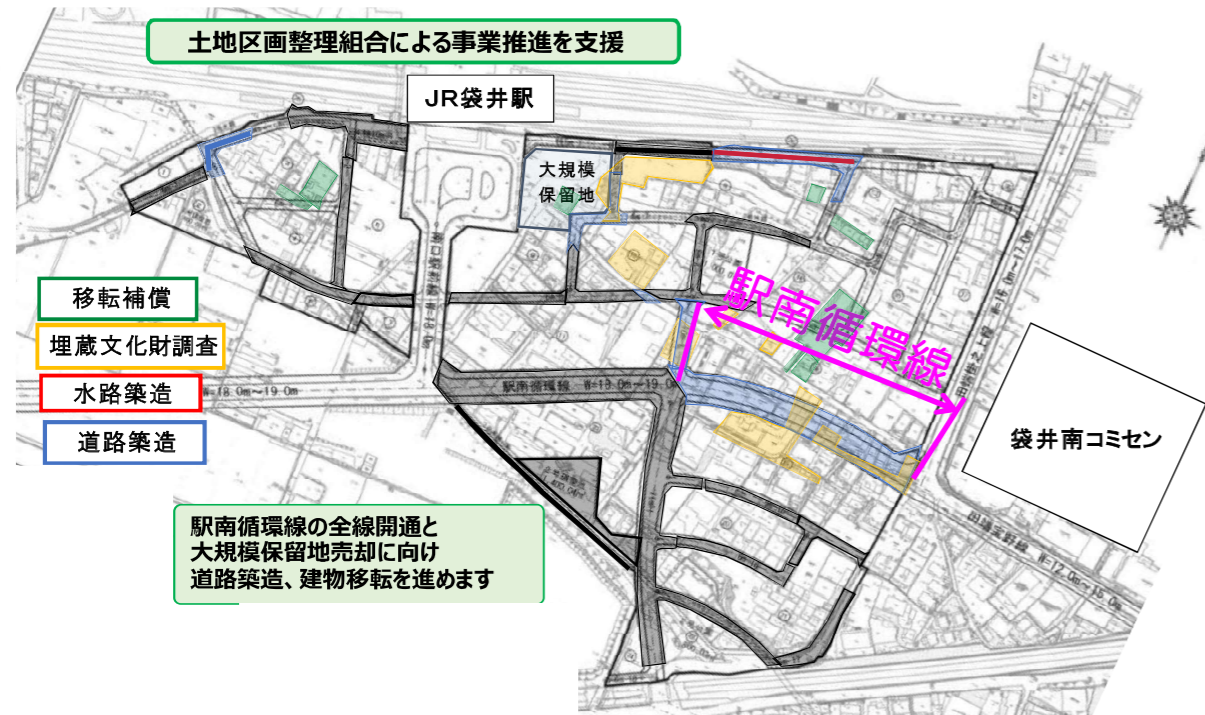
都市計画道路の整備に伴う住環境の改善

- ◇施行期間 令和4年度～令和8年度
- ◇施行面積 A = 2.2ha
- ◇総事業費 8億1,200万円

袋井駅南都市拠点地区土地区画整理事業

令和6年度 施工箇所図

袋井市大門沿道整備土地区画整理事業



ゼロカーボンシティふくろい・ふくろい5330運動

- ◆地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
- ◆一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみ等の削減に取り組みます。



1 袋井市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編・事務事業編)



《重点プロジェクト1》既存住宅・建築物のZEH・ZEB化の推進
 《重点プロジェクト4》太陽光発電の導入推進
 【新規】卒FIT電力の買い取り(公共施設への活用)
 【継続】ゼロカーボンシティふくろい推進事業補助金(太陽光発電システム等) **1,725万円**
 【継続】住宅省エネ改修推進事業費補助金(都市計画課) **573万円**

《重点プロジェクト2》市内事業者のゼロカーボンの推進
 【新規】ゼロカーボンシティふくろい推進事業補助金(脱炭素コベナンツローン取扱手数料) **1,725万円(再掲)**
 【新規】事業所認証制度の創設

《重点プロジェクト5》二酸化炭素吸収源の創出
 【新規】木質バイオマス関連事業者等との仕組みづくり

《エネルギーの地産地消》
 【新規】下水汚泥活用バイオガス発電事業可能性調査(国補10/10) **880万円**
 ◎取組の効果
 下水汚泥の減容、可燃ごみの削減、浄化センターの温室効果ガス削減・非常電源の確保等



2 一般廃棄物処理基本計画

《令和6年度の取り組み》
令和6年度は、5330運動の中間目標(15%削減)最終年です!
 中間目標の評価年度となる令和6年度は、中間目標の達成に向け、「①草木リサイクルの推進」を継続して行い、「②5330運動の周知啓発」の強化に取り組みます。

①草木リサイクルの推進(3,300万円) ※R5予算:2,600万円
 コストの抑制を図りつつ、効果的に草木リサイクルを進められるよう、草木回収所を追加整備し、自治会でのコンテナ回収とともに草木のリサイクルを推進する。

【新規】家庭から出る草木回収所の増設 **1,200万円**
 ・春岡草木回収所に加え、南部地区住民の利便性を高めるため、市民が直接草木を搬入できる草木回収所を増設する。
 ・自治会に設置する草木回収コンテナ設置事業から、草木回収所におけるリサイクルへの移行を進める。

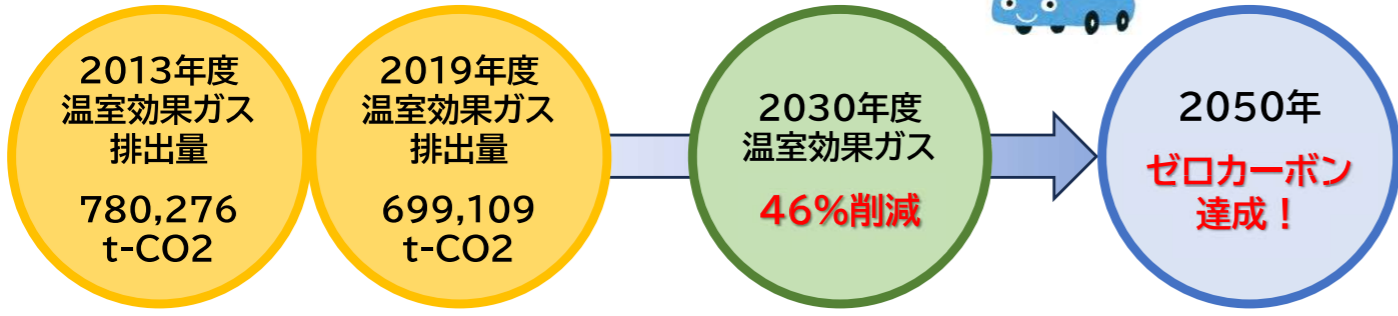
【継続】自治会への草木回収コンテナ設置 **900万円**
 ・比較的処理経費が安価な草木回収所への移行を進めるため、市内2か所目(R6設置予定)の草木回収所設置に伴い減額して実施する。

【継続】春岡草木回収所の運営 **1,200万円**
 ・昨年度に引き続き、草木のリサイクルを促進や可燃ごみの削減をするため、土曜日・日曜日に市民が草木を直接搬入できる草木回収所を春岡地内において運営する。

②5330運動の周知啓発(26万円)

【継続】ふくろい5330運動実行宣言の実施
 ・昨年度に引き続き、市民自らが5330運動へ参加している意識を高めってもらうため、割合の高い「雑がみ」「容プラ」「生ごみ」について、分別や水切り等の実行を宣言していただく。宣言した市民には、宣言登録証のほか、インセンティブとして本市オリジナル再生トイレットペーパーを配布する。説明会や出前講座、イベント、広報・ホームページにおいて、PRするとともに、次世代を担う子ども達も対象として、市内学校で実行宣言への参加を促す取組を行う。(消耗品費12万円、印刷製本費14万円)
 《実績(R6.1月末時点)》5,536世帯(9,162人)

☆温室効果ガス排出量の現状と削減目標☆



■県内市町の1人あたりのごみ処理に係る経費(令和3年度値)

1 袋井市	10,954円/人
2 県平均	12,681円/人
差	1,727円×袋井市人口:88,134人=経費差額 1億5,200万円

活力みなぎる産業のまちの推進（産業①）

予算額：2億3,579万円

～海を接点とした多様な主体との出会いから、地域の未来を共に考え、共に創り出す地域活性化プロジェクト～

海のにぎわい創出プロジェクトでは、令和4年度に策定した『ビジョン』や『基本計画』に基づき、同笠エリアの利用者の利便性向上のため、環境整備事業を推進しています。令和6年度は、防潮堤内の滞留スペースとなる**展望スペース**や**南北通路交流スペース**、海と浅羽体育センターの結節点に、**休憩・交流施設兼トイレ**やB&G跡地駐車場西側の**海に向かう玄関口**となる**高質空間整備**など、**主要な施設等がいよいよ完成**します。また、令和6年1月から委嘱した**地域おこし協力隊員の活動が本格的に始動**、静岡文化芸術大学と連携した袋井幸浦の丘プロジェクトの活動の充実強化、スルガ銀行と連携した**サイクルイベントの開催**に加え、**本エリアの愛称を市民と共に定める**など、様々な活動を通じて、新しい仲間づくりを推進します。

※R6末までに完成する施設
(防潮堤)展望スペース、南北通路交流スペース、防潮堤への遊歩道・階段・車両進入路 / (スポーツ)休憩・交流施設兼トイレ、進入路付近高質空間

>> 令和6年度 同笠エリアがプレオープン! <<

実証(プレオープン)イベント 590万円(企画政策課)

将来の利活用や保全を見据え、環境整備に向けた**検討段階**から、共に考え、共に創っていくために、「**新しい仲間づくり**」や「**使い勝手**」などを共に検証するための実証イベント。また、本エリアの愛称を市民と共に考え、決定する。

R6事業のポイント! **アート**をテーマにした**“参加型”**のイベントにより、**“新たな使い方の提案”**、“**自然との調和**”などの確認に加え、**新しい仲間づくり**を推進



<参考事例> (左:砂の造形(@宮崎市臨海公園) 右:シーグラスアート)

↑ 課題の検証/体験

↓ 結果の反映

↑ 課題の検証/体験

↓ 結果の反映

同笠エリアの環境整備事業ほか 2億2,040万円

○スポーツエリア 1億2,040万円(スポーツ政策課) 1億円(維持管理課)
○防潮堤エリア

- ①休憩・交流施設兼トイレ整備
- ②進入路付近高質空間整備
- ③イベント広場・RVパーク設計
- ①遊歩道・階段整備
- ②車両進入路整備



イメージパース



利用者視点

海を守り育てる仲間・仕組みづくり 949万円

○袋井幸浦の丘プロジェクト ワークショップ運営支援 450万円(維持管理課) ○外部人材の活用 499万円(企画政策課)

・遊歩道整備や高質空間整備、実証イベントをテーマとした、静岡文化芸術大学監修のワークショップ
※地域住民やスポーツ施設利用者に加え、サーファーや釣り人、サイクリストなど利用者らが参加

+

・地域おこし協力隊制度による外部人材の活用

※地域の魅力発信や、イベントなどのマネジメント、多様な仲間づくりを期待

地域を変える力になる。



○官民共創WGを契機とした新たな仲間づくり(企画政策課)



海を接点とした多様な主体(利用者ら)と共に守り、活用する
袋井幸浦の丘プロジェクト2.0への転換に向けて 10

5年後、10年後を見据え、スタートアップ企業との連携や育成・支援による新事業の創出、優れた商材の開発や技術の獲得など、競争力を高め新たな取り組みにチャレンジする企業を支援するとともに、安定した雇用を創出し地域経済に貢献する企業の誘致や創業、商業の活性化への支援など、地域の「稼ぐチカラ」の向上と多様な雇用支援の推進を図る。

■ 新事業の創出

1 スタートアップ推進事業

◇【新規】ふくろいスタートアップツアー誘致事業 100万円

<概要>

①目的

新たな交流から、人的ネットワークを構築するとともに、ビジネス機会の創出や既存事業への「気付き」や「変化」を生むきっかけを与えることで、市内事業者の交流機会の拡大や変革の促進を図る。

②内容

国内の起業家や投資家、士業などを集めたツアー「スタートアップツアー」（2日間）を誘致し、先駆的な取組をしている市内事業者（5事業者予定）への訪問や交流会、ピッチイベントなどを開催する。



◇【新規】ふくろいビジネスプランコンテスト開催事業 300万円

<概要>

①目的

市内事業者からの新規事業などの創出や、学生などの若手起業家の創出（アントレプレナーシップ教育）を図る。

②内容

ア 高校生から参加可能なコンテストを開催し優秀なプランを表彰
イ 表彰者には賞金を授与し、提案したプランの実現を資金面でサポート



◇【継続】スタートアップ企業実証実験サポート事業 275万円

<概要>

①目的

社会課題の解決や市民サービスの向上と、スタートアップ企業等への支援を通じた産業の振興を図る。

②内容

ア 浜松市が実施するスタートアップ企業を対象とした「実証実験サポート事業」と連携し、今後の飛躍的な成長が期待されるスタートアップ企業の袋井市内で行う実証実験に対し、各種支援を実施する
イ 浜松市との共同募集で、袋井市内で実証実験を行うスタートアップ企業1社程度を採択

2 ふくろい産業イノベーション推進事業

◇【継続】ふくろい産業イノベーション推進事業 1,100万円

<概要>

①目的

市と大学、商工団体、金融機関の産学官金が一体となって「稼ぐチカラ」の高い中小企業の育成や新産業の創出を図るため、「ふくろい産業イノベーション推進協議会」を設置・運営し、ふくろい産業イノベーションセンター事業に取り組む。

②内容

ア 大学と地域企業との共同研究の促進
イ 大学発ベンチャーの創出支援
ウ 現場アイデア実現ものづくりプロジェクトの実施
業界交流会やワークショップなど現場からのアイデアを基に、デザイン案を作成し、試作品の開発や実証実験を行い、新製品開発に取り組む。

■ 企業誘致

1 土橋工業用地開発事業に伴う住環境整備事業

◇【新規】工業用地開発推進事業 2,000万円

<概要>

①目的

袋井市土橋土地区画整理事業の実施と併せ、土橋集落内における治水の安全性及び住環境の改善を図る。

②内容

土橋集落内の排水路・道路測量設計調査と排水路改修工事を実施する。



2 小笠山工業団地北側区画等への企業誘致、土橋工業用地開発事業の推進

◇【拡充】工業用地開発推進事業 7,790万円

<概要>

①目的

市内経済の活性化及び雇用の創出のため、小笠山工業団地や市内遊休地等への企業誘致の推進を図るとともに、新たな工業用地を創出し、大和ハウス工業株式会社の工場移転を引き続き支援する。

②内容

小笠山工業団地北側区画等への企業誘致に向けて、県東京事務所等と連携し県内外へ誘致活動を積極的に展開するとともに、土橋工業用地開発事業について、土橋土地区画整理組合と連携し着実に推進する。また、市内進出企業の新規雇用、用地取得や設備投資を支援する。

小笠山工業団地



3 創業支援事業

◇【継続】創業支援事業 300万円

<概要>

①目的

創業希望者を支援し、創業を促進させることにより地域経済の活力を高め、産業振興及び雇用の創出を図る。

②内容

ア 創業セミナー
これから創業したい方を対象に、創業に必要な知識や創業計画の策定支援を行うセミナーを開催する。
イ 創業個別相談
創業後5年未満の方を対象に、創業後の事業全体に係る課題や専門的な実務課題の解決に向けた個別相談会を開催する。
ウ 創業事業費支援補助金
開業準備に係る改装費や家賃、創業事務費などに係る補助対象経費の3分の1以内（上限30万円）

◇【拡充】中心市街地等空き店舗対策事業補助金 480万円

<概要>

①目的

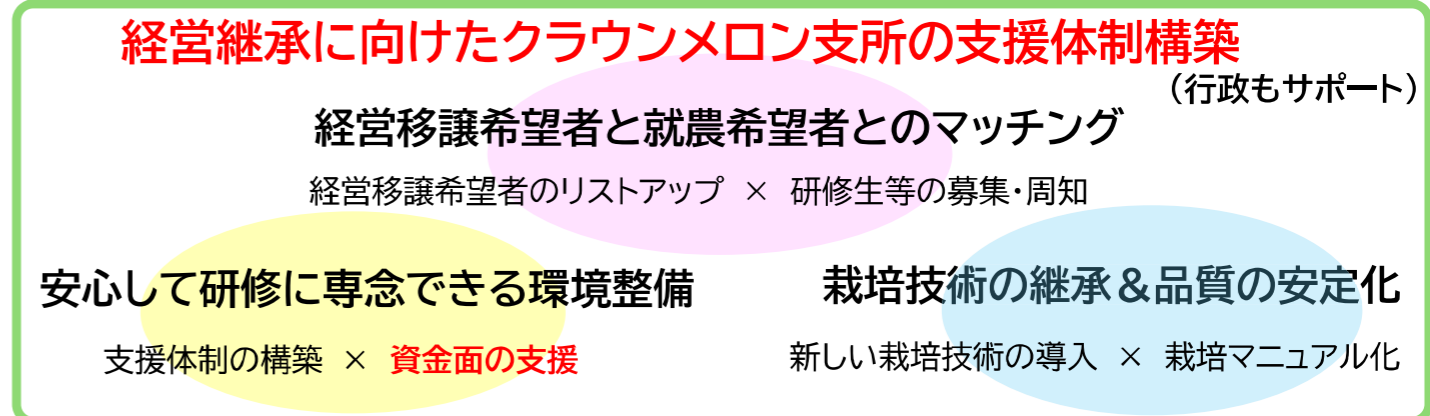
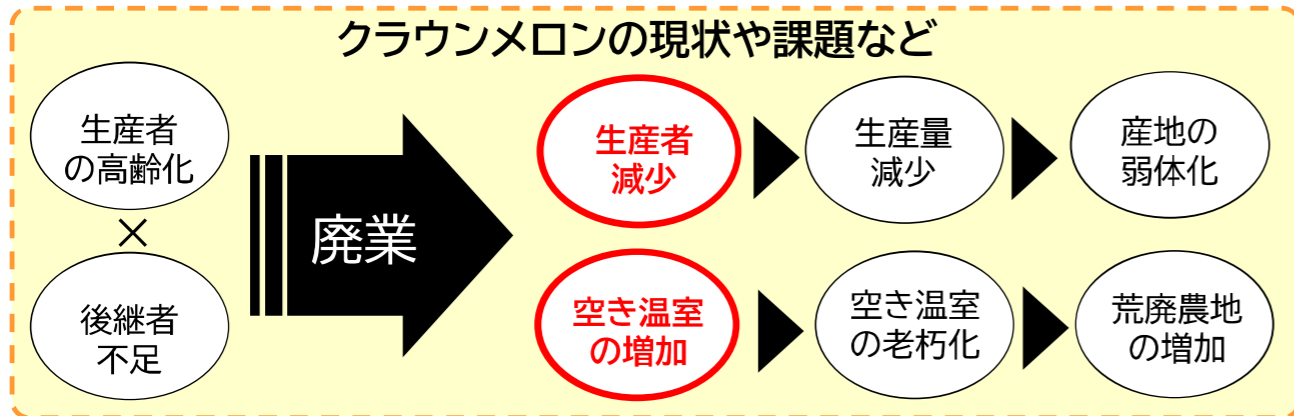
コロナ禍からの経済回復により創業機運が高まっていることから、中心市街地などの商業地域にある空き店舗への出店を促す。

②補助内容

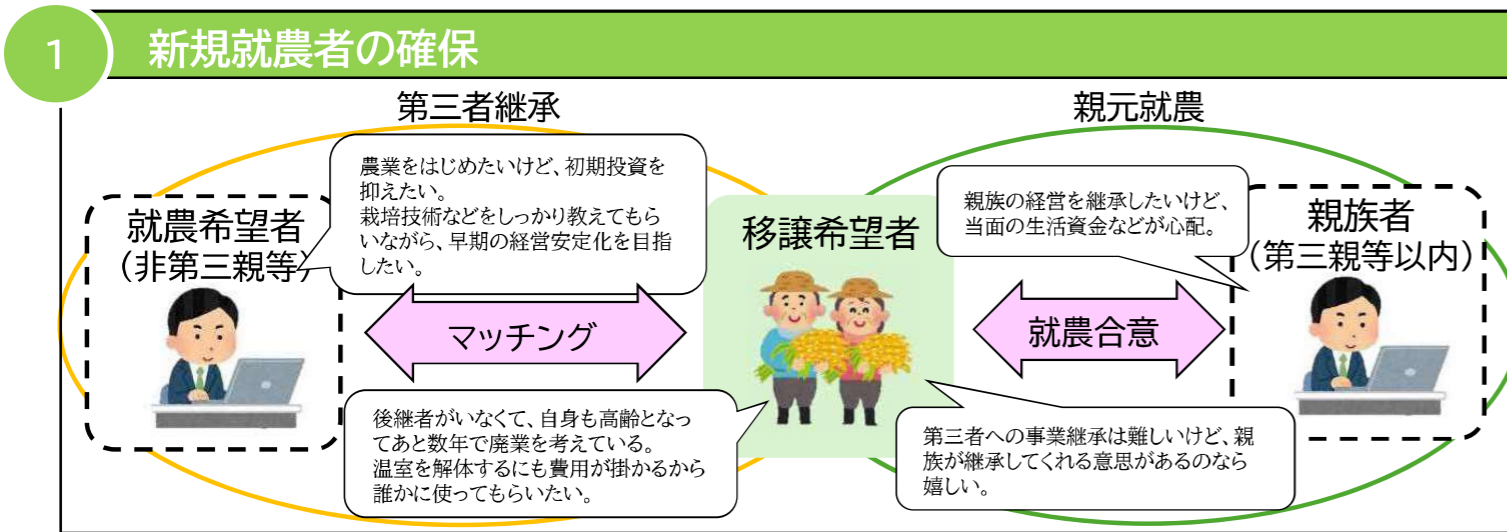
改修費の3分の1を補助【上限20万円】、家賃の3分の1を補助【上限30万円】

新規 クラウンメロン経営継承支援制度の創設

- ◆本市の地場産業であるクラウンメロンでは、高齢化や後継者不足などにより生産者が減少しており、産地としての力を維持・発展させていくため、次世代を担う新規就農者の育成・確保が喫緊の課題となっています。
- ◆しかし、クラウンメロンの営農については、高度な栽培技術の習得以外にも、温室等の整備に係る初期投資が高額である等により、新規参入へのハードルが高くなっています。
- ◆そこで、クラウンメロン産地の維持・発展を図るため、既存の地域資源（人材・生産基盤）を有効活用しながら、「親元就農」「第三者継承」によって新規就農者の確保と経営継承を目指す、袋井市独自の「経営継承支援制度」を創設し、クラウンメロンを次世代に繋いでいきます。



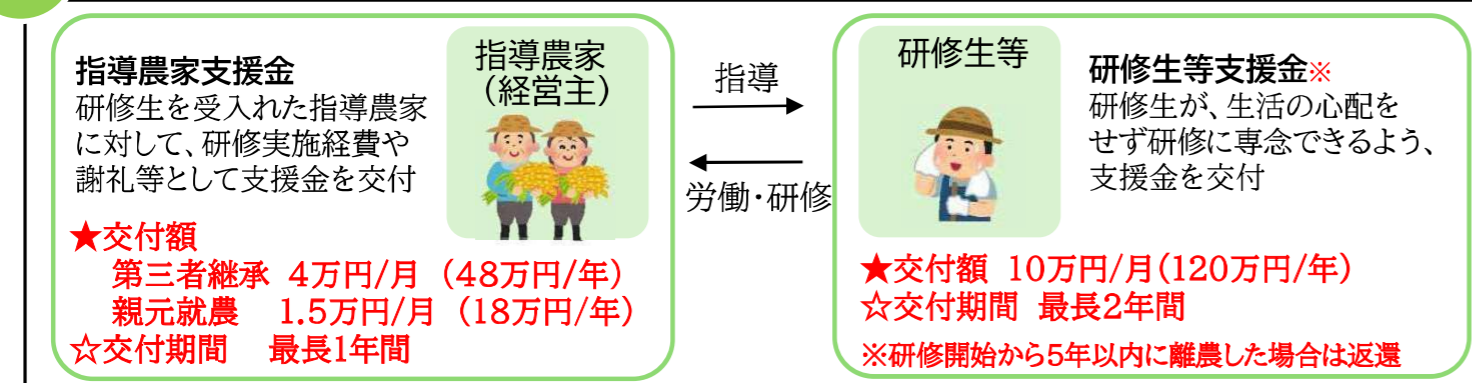
経営継承までの流れ



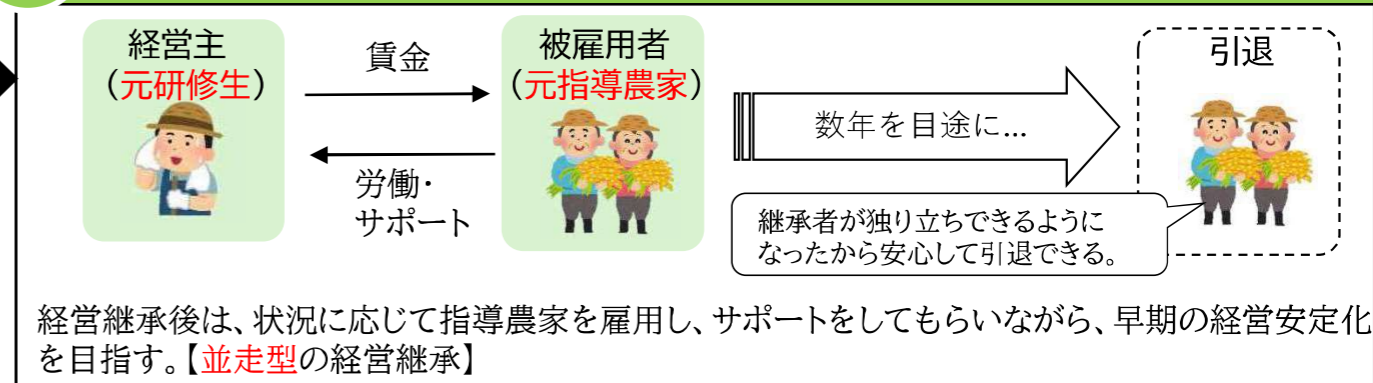
支援対象者の条件等

区分	第三者継承	親元就農
共通	静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所が経営継承に向けて重点的に支援すると決定した個人経営体（※一戸一法人は除く。）	
指導農家（経営主）	①指導者としての適性が認められる者 ②研修生が経営継承後、安定した所得が見込まれる生産規模を有すること 等	①同左 ②〃 ③認定農業者であること
研修生等	①研修開始時点の年齢が49歳以下の者 ②3年以内の経営継承を目指す者 ③前年の世帯所得が600万円未満 ④経営継承後、5年以内に認定新規就農者と同等程度の経営が見込まれること（5年後の目標所得：300万円程度） 等	①同左（第3親等以内の親族） ②同左 ③同左 ④経営継承後も、継承した経営の維持・発展（認定農業者と同等程度）が見込まれること。 ⑤指導農家と生計が同一でない 等

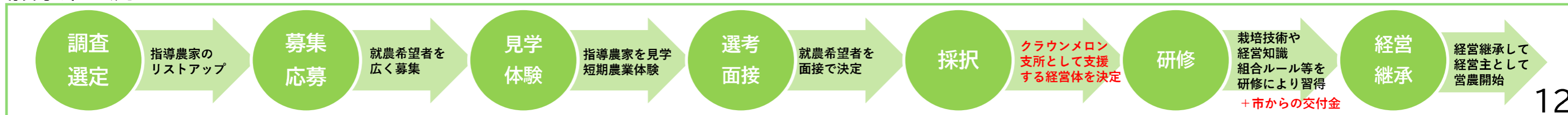
2 新規就農者の育成(交付金の交付)



3 経営継承 [目標:研修開始から3年以内]



支援事業の流れ



近年の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化に備え、命を守るためのソフト対策（防災力の強化）と相乗的な防災・減災効果を発揮できるよう、ポンプ場の整備や河川改修の施設整備を加速させるとともに、校庭貯留などの貯留施設整備を引き続き実施します。また、既存の施設の能力を活かせるよう浚渫や施設の機器更新などに取り組みます。

柳原雨水ポンプ場整備【2億5,320万円】

◇【新規】整備に着手

令和7年度からのポンプ場建設に向けて、造成工事等に着手する。



河川・排水路整備【1億9,470万円】

◇【拡充】河川改修の加速化

（準）松橋川や（準）油山川などの河道幅を拡げ、流下能力を高める。

◇【継続】局所改良（排水路整備）

地域と協働して排水路などの流下能力を高める対策案を検討する。



治水対策保全事業【1,500万円】

◇【継続】河川・排水路の浚渫

河川の排水能力を最大限に発揮するため浚渫を行う。

雨水貯留施設整備【1,850万円】

◇【継続】校庭貯留の整備

新たに浅羽北小学校の貯留施設を整備する。



◇【継続】公園貯留の整備

公園（浅羽多目的G）の貯留施設設計を行う。



治水対策緊急事業【820万円】

◇【新規】田んぼダム of 取組拡大

水田の持つ貯留機能を高め、下流河川の水位上昇を緩和させる。



★袋井東地区・袋井西地区で、取り組みを拡大

★1haで、最大約270m³の貯留効果（R4実証実験結果による）



◇【継続】水田貯留の継続実施

沖之川流域の水田貯留施設による貯留を引き続き実施していく（畦畔の修繕・維持）



◇【継続】民間企業敷地内への貯留施設整備の検討

浸水常襲地区（蟹田川流域、沖之川流域）において、民間企業の敷地内への貯留施設整備を方法について引き続き検討する。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震などの大規模地震災害だけではなく、令和4年9月の台風15号や令和5年6月の台風2号による豪雨災害など、いつ発生するかわからない自然災害に備えるため、地域防災の担い手である自主防災隊や消防団などへの支援の充実により、本市全体の防災力の向上を図る。

① 自主防災隊の育成・支援

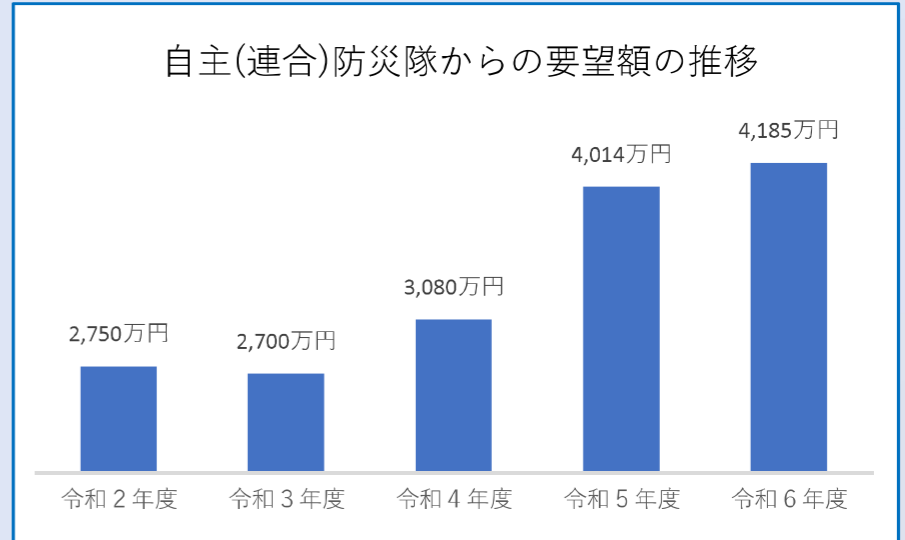
【拡充】 自主防災資器材整備事業補助金 2,800万円

【事業の背景】
 様々な災害への備えとして、市民一人ひとりが生きるために考え、行動する「自助」を推進するとともに、地域で「考動」できる地域防災づくりを目指している。これまでに、従来の防災訓練を見直し、地域と行政が連携して住民主体の訓練の企画、実施。自主防災隊活動の優良事例の横展開などの取り組みにより、地域の防災意識の向上が図られ、防災用資器材整備補助金の要望も増加している。

【事業内容・目的】
 平常時から各地域の自主防災隊が防災用資機材を整備する意識を高めることで「共助」の強化となり、市民の安全・安心につながることから、防災用資機材整備を推進するための補助金を増額する。（公助に頼らない地域防災づくり）



防災倉庫の整備



② 消防団活動の継続支援

【新】 袋井方面隊4分団3.5tポンプ車の購入 2,800万円

【事業の背景・課題】
 平成29年に準中型免許が新設されたことにより、普通免許取得者は3.5t未満の車両のみが運転できることとなった。このため、定年35歳の袋井市消防団については、令和15年度には既存の5tポンプ車を運転できる団員が0人となる。

【事業内容・目的】
 準中型免許取得への補助制度とともに、袋井市消防団に配備しているポンプ車15台のうち、14台が5t車であるため、普通免許でも運転することができる3.5t車への更新を順次行っていく。



3.5t ポンプ車

消防団員構成年齢を28歳から35歳までとした場合 【8学年で構成/1個分団あたり40人と仮定】

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
5トン車運転可能人数		35人	30人	25人	20人	15人	10人	5人	0人	
在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】	在籍消防団員【8学年】

③ 消防団組織の最適化

【拡充】 消防団整備強化検討業務 260万円

【事業の背景・課題】
 全国的に問題となっている消防団員の不足は、本市においても大きな課題であり、深刻な人員不足となっている。こうした状況の中、本市として適正な消防団組織の規模について専門的な知識からの分析を行うことにより、今後の消防団の在り方を検討していく。

【事業内容・目的】
 専門家の目線による適した消防団組織の規模について分析を行い、本市として適正な分団数、団員数、車両を含めた資機材など、適切な規模を整理する。これにより、1つの分団として活動ができる具体的な団員数等を示すと同時に、条例定数、装備品の配置など、消防団組織の最適化を進めていく。



市内イベントでPR活動を行う消防団員

市民がいきいきと活躍するまちの推進（協働・地域）

予算額：2,190万円

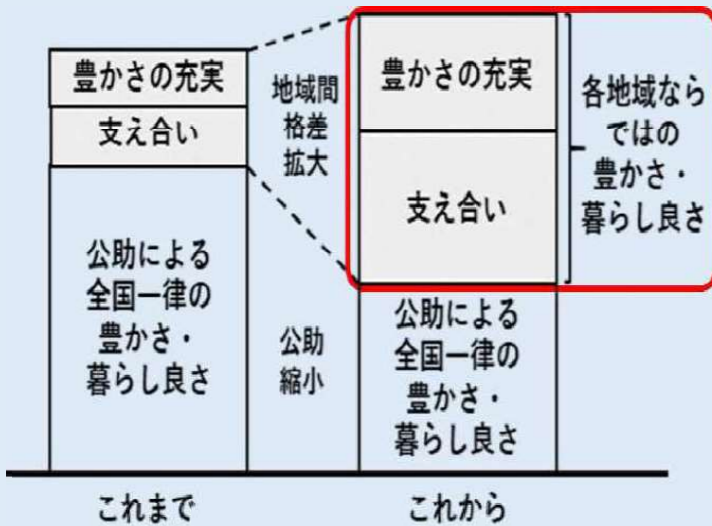
（取組のねらい）

人口減少・高齢化が進展する中、住民・事業者・行政全てが担い手不足などの課題や困りごとを抱えている。公助縮小を避けることができない将来を見据え、**住民・事業者・行政が連携し、互いの困りごと、希望をうまく擦り合わせ、互恵関係を築くことで、豊かさや暮らし良さの充実や事業の持続的な発展に繋がるデジタル技術の活用など、新たな地域の仕組みづくりに挑戦する取組。**

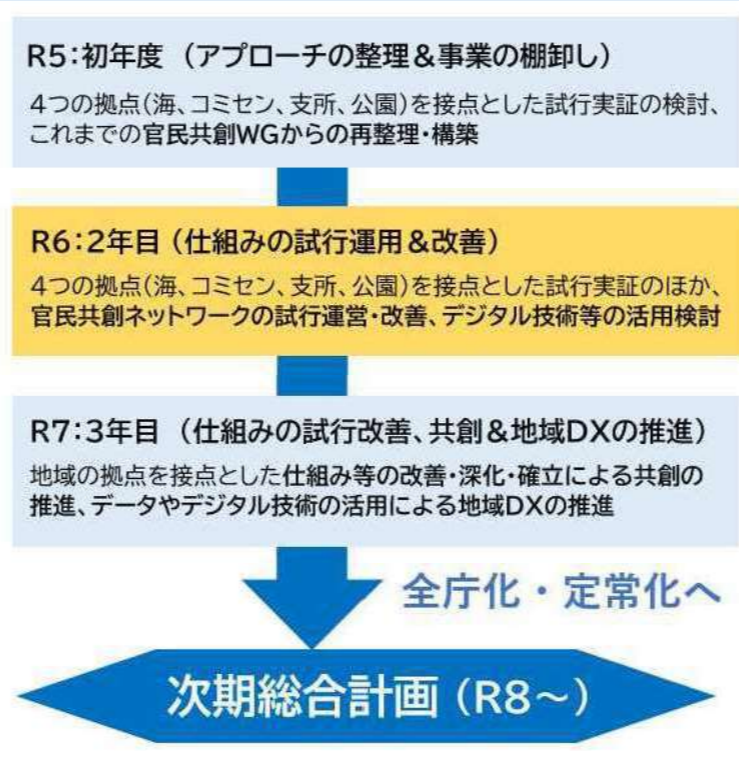
（具体的な施策）

【継続】官民共創の基盤づくり推進事業

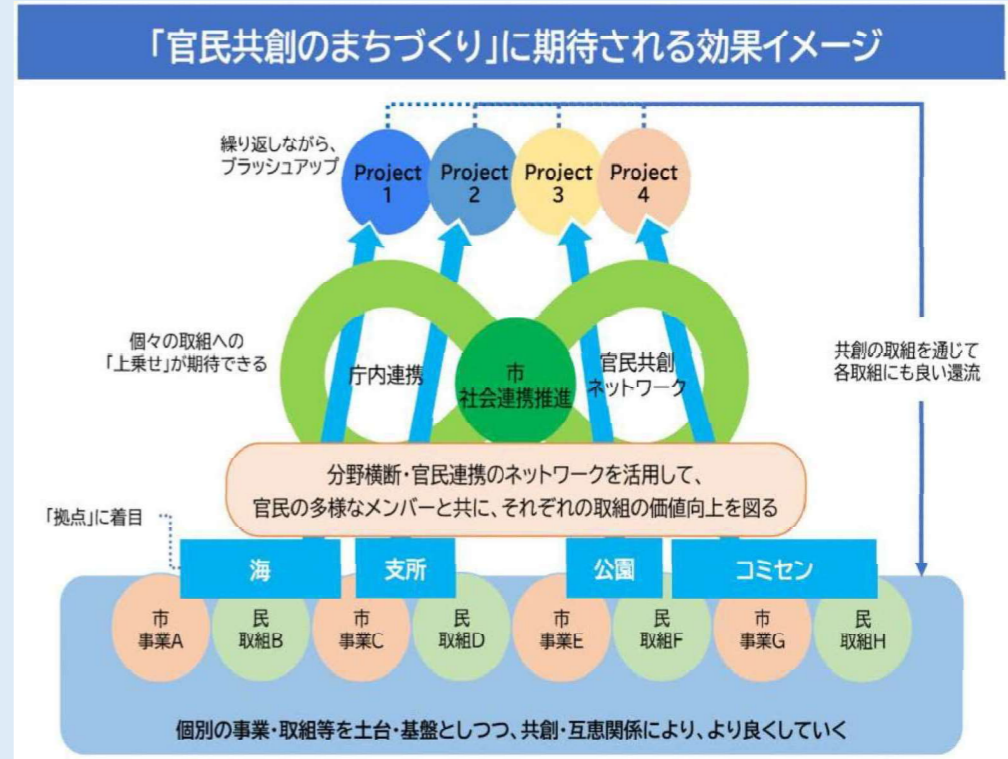
これまでの取組(プロトタイプ「学校を接点とした新たな仲間づくり」)で得た知見を踏まえ、次期「総合計画」の策定作業やその後の運用を見据え、「共創」の取組の定着化・仕組みの深化を目標に、住民・事業者・行政が対話や実践的な取組を通じた相互理解が重要。



具体的には、庁内各課と連携しながら、行政の取組をベースに共創価値を上乘せすることを基本に、**リアルな場とデジタル技術を活用した仲間づくりのほか、データに基づく対話や取組などの試行と改善を繰り返しながら、分野横断・官民の立場を超えた連携した新たな仕組みづくり**を目指します。



予算額 2,000万円（企画政策課）

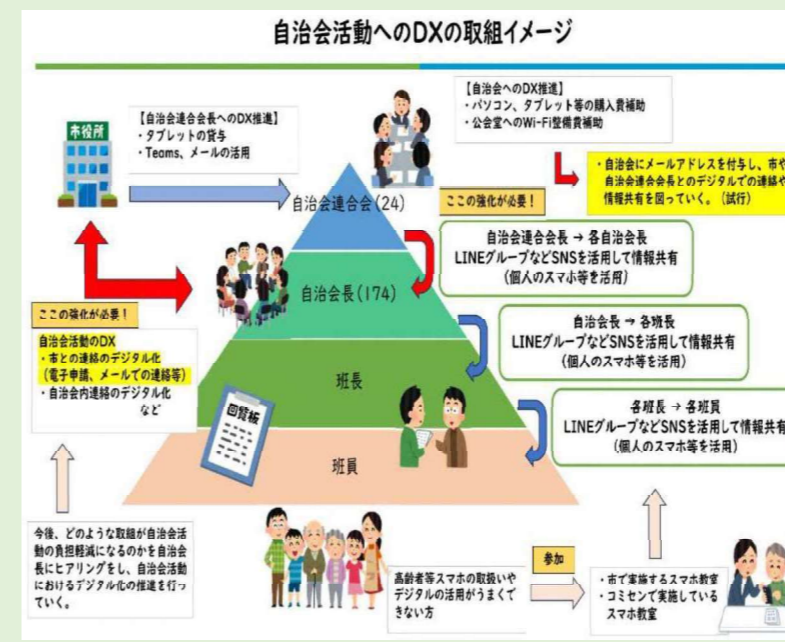


（具体的な7つの取組）

新たな地域の仕組みとして、官民共創×デジタル化の定常化、一般化、自律化に向けた仕組みづくりと併せ、官民共創のまちづくり推進のための人づくりや企業との連携強化に向けて、以下の7つの取組を実践的に試行運用しながら深化・確立させていきます。

取組	内容
1 官民共創ネットワーク	官民共創に携わるメンバーのリスト化
2 アドバイザリーボード	官民共創の全体の方針や仕組みづくりに関する協議の場
3 ワーキング	具体的なテーマを設定し、試行しながら共創の取組を具現化させる場
4 共創の取組の実践	共創に関する取組の実践の場として、海プロなどイベントを活用
5 交流イベント「座談会」	新たな取組テーマや人との出会いなど、緩やかな繋がりを創出する場
6 共創モニター	共創の取組の周知や参加、アンケート調査等への協力者
7 デジタル技術を活用したコミュニケーションツールによる情報共有	官民共創の関係者との情報共有を効率的かつ効果的な方策を探るため、デジタル技術を活用したコミュニケーションツールを試行的に活用する。

【拡充】自治会活動のDX推進事業



予算額 190万円（協働まちづくり課）

地域の担い手の中心である自治会連合会長・自治会長と市との連絡手段のデジタル化により、役員の負担軽減及び業務効率化につなげる取組。

【継続】自治会連合会長活動におけるタブレットの活用 事業費 143万円

連合会長へ貸与しているタブレットの運用支援。各種会議資料の電子化、メールの斉送送信、情報の共有化、WEB会議などを支援します。

【継続】コミュニティ施設整備事業費補助金にICT関連メニューを追加 事業費 17万円

自治会の活動拠点である公会堂等へのWi-fi設置、パソコン等の購入を補助金メニューに追加し、自治会のDX推進を支援します。

【新規】自治会長へのメールアドレスの付与・活用（モデル地区を選定して試行） 事業費 30万円

自治会専用のメールアドレスを付与し、市や連合会長との連絡をデジタル化することで、自治会活動の効率化、負担軽減について検証します。

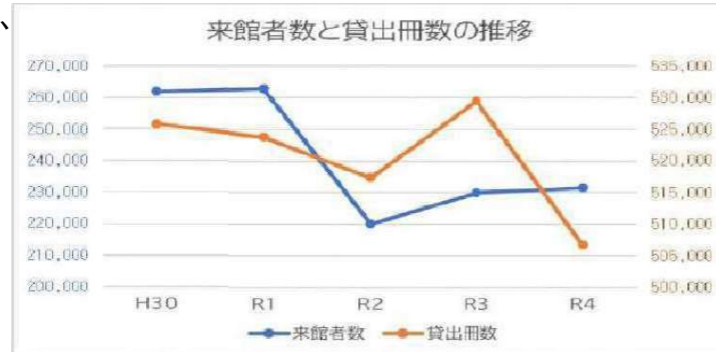
【新】まちじゅう図書館推進事業

誰一人取り残さず、いつでもどこでも本と出会える、紙と電子のハイブリッドな「まちじゅう図書館」の基盤を構築

ICタグによる蔵書管理で「まち全体で図書館機能を担う仕組み」の基盤づくりと、誰でもいつでも読書に親しむことが出来る電子図書館の導入、学校図書館と市立図書館のシステム連携の実施により、「まちじゅう図書館」の実現を目指す。

1 事業（取組）の背景



市内には、中心部に位置する袋井図書館に加え、南部の浅羽図書館、北部の複合施設 月見の里学遊館内に袋井図書館分室があり、地理的な利便性は高いものの、来館者数や貸出冊数は減少傾向が続いている。また、窓口での待ち時間、読書傾向などのプライバシー保護、電子書籍の普及など、多様化する市民ニーズに応えることが出来ていない。さらに、学校図書館においては、GIGAスクール構想による一人一台端末が実現し、個別最適な学びの充実に向けた環境が整いつつある中で、蔵書が限定的（各校約1万冊程度）であり、児童生徒の「知りたい」「学びたい」ニーズに十分に応える環境が整っていないことが課題となっている。



これらの課題解決に向け、「まちじゅう図書館推進事業」を実施する。

2 取組内容・予算額・導入効果

取組内容 予算額	(1) ICタグの導入による セルフ貸出・返却サービス 1億3,908万円	(2) 電子書籍の貸出サービス 867万円	(3) 学校図書館と市立図書館の 共通システム導入 5,225万円
-------------	---	--------------------------	---

導入効果	<ul style="list-style-type: none"> ○貸出・返却を利用者自身が行うことで待ち時間が減小 ○窓口業務の省力化により、レファレンスサービス（利用者からの問い合わせ、相談）を充実 ○読書傾向などプライバシー保護の確保 ○不正持ち出しの防止 	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネット環境があれば、24時間365日利用でき、いつでもどこでも利用可能な図書館サービスを実現 ○読書バリアフリー機能として、音声読み上げ、文字サイズの拡大、文字と地の色の反転などが可能となり、紙の読書が困難な方が気軽に利用可能 ○公立図書館での利用が許諾された商用コンテンツに加え、これまで電子化に取り組んできた、地域資料も貸出可能 ○児童用読み放題パックを活用し、児童生徒の一人一台端末で同時利用が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○市立図書館と学校図書館を一元で管理することで、児童生徒が学校図書館で利用可能な資料が50倍に増加（約1万冊（1校当たり）から約50万冊） ※市立図書館…33万冊（2館1分室の合計） 学校図書館…17万冊（市内全16校の合計） ○児童生徒の出会いえる蔵書が平等化かつ飛躍的に増加することで、読書量の増加・学習意欲の向上が期待 ○学校図書館もICタグによる図書管理を行うことで、セルフ貸出が可能 ○現在、市立図書館でのみ利用できる読書通帳「ふくぶくつうちょう」が小学校でも利用可能となり、読書意欲の向上が期待
------	--	--	---



第1次袋井市デジタル推進計画 スタートダッシュ

～みんながデジタルを使いこなして笑顔で豊かな生活を実感できるデジタルチャレンジシティ～

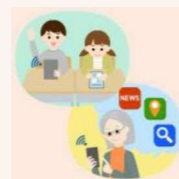
基本方針1 市民生活の質向上

○まちじゅう図書館の推進 2億円

電子図書館やICタグによる蔵書管理、市立図書館と学校図書館をデジタルで連携させるなどの仕組みを構築し、図書に触れる機会と図書を借りやすい環境を充実します。

○ICTを活用した「袋井型」教育の推進 4,715万円

学習効果の高いアプリの導入や操作をサポートする支援員を拡充するなど、小中学校において、ICTを活用した教育を推進します。



○ワンストップ窓口改革の推進 2,644万円

行政窓口でのタブレットやコンシェルジュの活用により、「書かない」「待たない」手続きができるようになります。



○デジタルデバインド対策の実施 110万円

シルバー人材センター等と連携したスマートフォン講座の開催など、デジタルの扱いに不慣れな方へのデジタルデバインド解消に努めます。

○電子申請の推進 13万円

自宅等からでも行政手続きができるよう、オンライン手続きの種類を拡充するほか、周知啓発を通じて利用の向上を目指します。



基本方針2 地域の課題解消と魅力向上

○自治会DXの推進 190万円

自治会の事務にデジタルを効果的に活用することで、役員等の事務負担を軽減します。



○中小企業のデジタル化支援 225万円

専門家によるコンサルティングやセミナー開催などを通じて、市内企業のデジタル化を支援します。



○農業DXの推進 394万円

静岡県と連携した農業者への水田水管理システムの導入支援などをします。



○GIS（地理情報システム）とデータ利活用の推進 464万円

GISの活用により、情報を可視化するとともに、民間等でのデータ利用の促進に向けてオープンデータを公開します。

○都市拠点創出に向けた新たな交通手段（自動運転等）の研究 300万円

県や民間事業者等との連携により、自動運転や次世代公共交通などの活用に向けた実証をします。

○公共施設予約のオンライン利用の推進 20万円

公共施設利用のオンライン予約をコミュニティセンターなどに拡充するほか、利用料のキャッシュレス化を進めます。

基本方針3 行政の業務刷新

○自治体情報システム標準化・共通化への対応 5,475万円

住民情報や地方税などの業務の標準化対応として、ガバメントクラウド上でのシステム開発などを進めます。



○AI・RPAの利用推進 545万円

生成AIを取り入れ、文章作成や施策案の検討などに活用していきます。また、RPAを活用をして、入力などの単純作業を効率化します。



○BPRの徹底 980万円

RPAによる単純作業の自動化や定型業務のアウトソーシング（BPO）などを活用して、保育所入所などの業務プロセスを申請から事務処理までの点で見直します。

○デジタルを活用できる人材の確保・育成 2,534万円

デジタルを活用できる職員を研修等を通じて育成するとともに、専門性の高い業務に外部人材を登用するなど、スピード感をもってデジタル化を進めます。

○情報セキュリティ対策の徹底 2,504万円

自治体情報セキュリティクラウドや各端末への対策、職員への研修等により、外部攻撃や内部からの情報漏洩に備えます。

